

# 大原社会問題研究所の 歴史と現状

五十嵐 仁



## はじめに

大原社会問題研究所の歴史と現状について、30分という短い時間ですので、かいつまんでお話をさせていただきます。研究所の歴史は6つくらいの段階に分かれるのではないかと思いますので、この時期区分に従って報告することにいたします。

## 1 大原社会問題研究所の設立と高野所長の就任

まず、大原社会問題研究所の設立の経緯です。1919年に財団法人石井記念愛染園という、社会福祉や医療関係の施設を運営するための団体に研究所が設立されます。社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要であるということで、大原孫三郎は研究所の設立を意図したとされています。それ以前に大原救済事業研究所があったのですが、これと合併して、大原社会問題研究所になりました。

初代所長には、高野岩三郎前東京帝国大学経済学部教授が就任されます（写真1）。この就任のいきさつと高野さんが所長になられたということが、その後の研究所のあり方に非常に大きな意味を持ったのではないかと思います。

それ以前、研究所の設立について大原孫三郎は河上肇などに相談しています。「社会問題研究所」という名前も、河上が出していた『社会問題研究』という雑誌から取ったと言われています。そういう点では、大原孫三郎は実は河上など京都大学の先生を中心として研究所のスタッフやメンバーを考えていたのではないかと思います。

愛染園の所在地は大阪市天王寺ですから、研究所も大阪にあります。

写真1 初代所長 高野岩三郎



\*五十嵐仁（いがらし・じん）法政大学大原社会問題研究所教授。

1951年生まれ。法政大学大学院社会科学部研究科社会学専攻博士課程単位取得満期退学後、1983年に法政大学大原社会問題研究所に兼任研究員として入所。1987年に法政大学大原社会問題研究所助教授、1996年に同研究所教授となる。2003年に副所長、2008年に所長に就任。

た。ですから、京都大学の先生をスタッフにするというのは、かなり自然な流れであったわけです。

しかし、ちょうどこの頃、「ILO労働代表問題」が起きました。これは1919年にILOの第1回総会が開かれるとき、日本の労働側代表として高野を選任すると政府が決め、高野さんは労働組合のためになるならということ、これを引き受けました。しかし、これに対して労働側代表は労働組合が選ぶべきであると、当時の労働組合ナショナルセンターだった「友愛会」が異議を申し立てます。

組合のために良かれと思って引き受けた労働代表が、その組合の反対によって紛糾の材料になったというわけです。高野は板挟みになって悩んだすえ労働代表を辞退し、混乱の責任を取る形で東京帝国大学の教授を辞任することになります。

このとき、高野さんのお弟子さんであった大内兵衛と森戸辰男の2人も一緒に辞めようとしています。しかし、高野さんはそれを押しとどめて、2人は大学に残りました。

ところが、翌年の1920年、今度は「森戸事件」が起きます。森戸辰男が『経済学研究』という雑誌にロシアの無政府主義者であるクロボトキンを取り上げた論文を書いたことが問題になりました。『経済学研究』の発行責任者であった大内兵衛も責任を問われ、結局、この両助教授は辞職します。これに抗議するかたちで榊田民蔵と権田保之助、細川嘉六などの助手も辞職することになります。

結局、この一連の「ILO労働代表問題」と「森戸事件」によって、高野岩三郎、森戸辰男、大内兵衛、榊田民蔵、権田保之助、細川嘉六という人たちが東大を辞めてしまいました。このとき声をかけたのが、大原さんです。高野との間で、もともとそういう話は進んでいたようですけども、そういうことなら大原社会問題研究所の所長としてどうかということだったのでしょう。高野さんは所長に就任し、同じくお弟子さんたちも研究所の所員ということで、続々と入ってくるわけです。

このような経過で、京都大学関係ではなく東大経済学部を中心とするスタッフが大原研究所の所員の中核メンバーになりました。この「ILO労働代表問題」と「森戸事件」がなければ、そういうことにはならなかったかもしれません。歴史の偶然ですが、これがその後の大原研究所にとって持つ意味は大変大きかったと思います。

## 2 新研究所棟の新築と大阪時代の活動

その後、大原研究所は天王寺区伶人町に新しい研究所棟を新築いたします。この絵はがきの写真が新しい建物です（写真2）。大変立派な建物ができ、東京にも事務所を設置します。

そして、創立直後から『日本労働年鑑』『日本社会事業年鑑』『日本社会衛生年鑑』の編集・刊行をはじめ、榊田、久留間、森戸、大内などの研究員を海外に派遣し、文献・資料を購入します。第一次世界大戦後の1922～1923年の頃にドイツに行ったわけですが、大インフレーションで貴重な書籍などが二束三文で売りに出されていた。これを片っ端から買い集めて日本に持ち帰りました。

その後、次々と施設が充実し、久留間鮫造、宇野弘蔵、笠信太郎らの新たな研究員も迎え、活発な活動が行われます。創立から10年余りは、いわば大原社研の発展期で、その成果は『大原社会問題研究所雑誌』や『大原社会問題研究所叢書』（11冊）、『大原社会問題研究所パンフレット』（29冊）などに発表されました。ところが、28年ころから研究所の存廃問題が発生することになります。

写真2 天王寺区伶人町の研究所棟



その直接的な背景は、大原孫三郎の本業であります倉敷紡績の業績がだんだん悪化し、資金援助が苦しくなってきたためでした。同時に、研究所が大原の意図とは異なった方向に進んでいったという事情もあったかもしれません。大原としては、労働問題や社会問題についての実際的な解決策を示すような、ある種の政策科学的な研究を望んでいたようですが、実際には、かなり基礎的な学術研究に重点が置かれるような形になっていきます。

これは東大経済学部のスタッフが入ったこととかなり関係しているのではないかと思います。政策科学的なというか、現状調査もやってはいました。ユニークなところでは権田保之助の娯楽研究、あるいは森戸辰男の婦人論の研究などもありましたけれど、全体としては学術的な色彩が強まっていく。榊田民蔵や宇野弘蔵はマルクス経済学の原論的な研究を行います。そういう点では、大原孫三郎が期待していたものとは少し違った方向に逸れていたかもしれません。

しかし、何よりも大きかったのは、労働問題や社会問題の研究が難しくなっていったという時代背景です。だんだん時局が悪化し、1930年代に入りますと『昆虫社会』という表題の本を持っていても捕まるというぐらいの状況になる。このようななかで、「社会問題」を看板に掲げた研究所は、どうしても当局にいらまれます。しかも、何回か官憲の搜索を受けるということもあって、しだいに大原孫三郎は研究所を支えきれなくなって手を引き、1935年に東京移転を決定します。

翌1936年には「2・26事件」が勃発しますが、その後の37年に大原研究所は大阪から東京に移ることになります。ただし、このときも大原孫三郎と大原社会問題研究所は決してけんか別れをしたわけではありません。1937年2月15日、新大阪ホテルで「感謝告别晩餐会」を開催し、大原に肖像画を贈呈するというような形で円満に別れています。

というよりも、大原孫三郎が偉いのは、出したお金を返せということ、もちろん言わなかったということです。そればかりか、土地建物と約8万冊の図書を大阪府に譲渡し、そのお金を元に東京でがんばってくれということで渡しました。こうして、大原研究所は発足の地、大阪を去ることになります。

### 3 東京への移転

大原研究所は、37年に現在の東京西新宿の柏木にあった山内画伯の大きな邸宅に移転します。しかし、経営的にはだんだん難しくなってきたため、所蔵している図書・資料を売却してお金に換えたり、『統計学古典選集』（12巻）の翻訳・刊行などを行ったりしました。

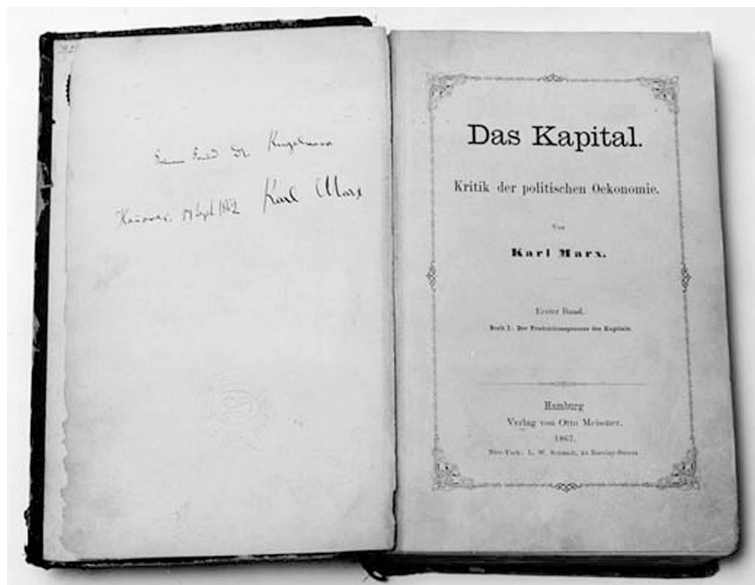
また、満州重工業開発会社総裁の鮎川義介が作っていた義済会という団体から、寄付金を無条件で年3万円、46年まで受け取っていました。この資金援助のきっかけになったのは、大内兵衛の人脈であったようです。

終戦間際の45年5月24日から25日にかけて、山の手の銀座から四谷、新宿にかけて大規模な空襲がありました。このときの空襲を背景に「君の名は」というドラマが作られるわけですが、このとき大原研究所も被災しました。

このときの空襲で、東京の事務所だった山内画伯の邸宅は全焼してしまいます。しかし、不幸中の幸いだったのは、ここには頑丈で大きな土蔵があったということです。この土蔵の中に戦前の貴重な原資料やポスター、機関紙誌、あるいは外国から買い集めてきた貴重な原書などが入っていて、これだけが焼け残りました。これが幸いしたわけです。

いま、大原研究所のなかの大きな財産になっているのが、このとき焼け残った図書・資料類です。一番よく知られているのは、マルクス『資本論』の初版本です。初版本は何冊か残っていますが、クーゲルマンという親友に対して献辞とサインが書かれている初版本は世界でこれ1冊しかありません（写真3）。大変貴重なものです。

写真3 マルクス『資本論』初版本



それから、色々なポスターがあります。これは本当によく集めたものだと思います。戦前の大原研究所はいろいろな図書を集めました。それ以外にも、労働組合の原資料類やパンフレット、ポ



スターなど、当時それほど貴重だとは考えられていなかったものも集めました。

これは資料係が偉かったわけですが、資料係をきちんと処遇していたということも重要です。研究員として遇する。研究所内の地位も高かったわけです。こうして集められた遺産というか財産が残ってまして、ポスターなどは、最近、大変需要が高い。各地の展覧会や展示会などで活用されているところです。

#### 4 戦後の再出発

こうして戦争が終わるわけですが、焼け出された研究所は御茶の水にあった政治経済研究所の一室に入ります。戦後になって、大原研究所の政治的・社会的環境は非常に大きく変わりました。戦中は逆風の下で青息吐息でしたけれども、戦後になりますと、「時代の風」が追い風になります。戦時中、当局に迎合せずにやってきたことが戦後は幸いしました。閉鎖や追放の対象にならなかったからです。

戦後の民主化のなかで、元所員の活躍の場も一挙に広がります。大内兵衛は東大経済学部に戻職し、高野所長は日本放送協会会長に就任します。権田さんも理事になって高野さんを支えます。森戸辰男が衆議院議員に当選し、その後、文部大臣になる。細川嘉六も参議院議員になって議員会長になります。こういう形で、それぞれの所員が活躍しだすわけですが、研究所そのものは財政困難に陥り、運営が難しくなっていきます。

ちなみに、最近、この頃の高野さんや森戸さんの活躍が大きな注目を集めるようになりました。皆さんも「日本の青空」という映画をご覧になられたかと思います。この映画では憲法研究会と鈴木安蔵に焦点が当てられていますが、この憲法研究会を組織したのが高野さんでした。そして、鈴木安蔵が作った憲法研究会案がその後のGHQの憲法草案の参考とされ、取り入れられて憲法原案の一部になったとされています。

この憲法研究会とは別に、高野さんは「改正憲法私案要綱」を作ります。高野さんが偉いのは、自分の案を憲法研究会に押しつけないで憲法研究会としての合意を尊重したということです。同時に自分は、憲法研究会の象徴天皇制の案よりもさらに進んだ案を考えていまして、それが天皇制を廃止する共和制憲法案でした。それを別個に高野私案という形で公表するわけです。

この後、森戸さんが国会議員となって憲法案の審議に参加します。そして、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法第25条を新たに挿入するという非常に重要な役割を果たすことになります。これは、もともとGHQの草案には無かったものです。

#### 5 法政大学との合併

戦後の混乱期において経営状態が悪化するなかで、法政大学との合併の動きが始まります。これには、たまたま久留間所長はじめ、大原研究所の研究員が多く法政大学の教員として採用されていたという背景がありました。

また、当時、法政大学の総長であった野上豊一郎さん（野上弥生子さんのご主人）と高野家は縁

戚で、高野岩三郎は法政大学の学事顧問をやっていて大内は理事であったという事情もあり、合併話はとんとん拍子に進みました。その結果、1949年に法政大学と合併することになり、上杉捨彦、宇佐美誠次郎、大島清、舟橋尚道らの新しい研究員を中心に活動が軌道に乗っていきます。

その後、大原研究所は53年に新築された53年館5階の新事務所に移転しました。この53年館は大学院棟でした。その大学院棟を取り壊して造った建物が現在のボアソナード・タワーですから、いま私たちがいるこの場所になります。法政大学で新築になった53年館の5階は、まさに今いるこの場所にありました。

新しい事務所に移って、資料の整理が本格的に始まります。燃え残った柏木の土蔵から戦前の資料を書庫に移して整理を開始しました。戦時下の10年間、『日本労働年鑑』は刊行されませんでした。この空白を埋めるため、1964年に『太平洋戦争下の労働者状態』、65年に『太平洋戦争下の労働運動』を刊行しています。68年からは、久留間所長の手による『マルクス経済学レキシコン』（全15巻）の刊行も開始されました。

69年には、創立50周年記念事業として復刻シリーズ「日本社会運動資料」の刊行開始や「社会運動の半世紀展」（朝日新聞社と共催）の開催がありました。79年には創立60周年・第50回メーデー記念『写真で見るメーデーの歴史』の刊行や記念事業として「秘蔵貴重書・書簡特別展示会」などにとり組みます。あるいは、連続公開講座を行ったり研究所叢書を刊行したり、活発な活動を展開しています。

この間に、一つの重要な出来事がありました。それは協調会資料との統合です。戦前には、大原社会問題研究所のほかにも労働問題を扱う協調会という半官半民の団体がありました。この協調会は名前にもあるように労使協調という看板を掲げておりましたが、争議調停や労働問題の調査、政策研究なども行う団体でした。これが戦後、解散を迫られ、最終的には法政大学に合流して社会学部の前身になります。

したがって、協調会が持っていた資料や図書も法政大学のものとなり、大原社会問題研究所の資料や図書と合体することになります。この両者の資料や図書の利用を可能とするために、73年に社会労働研究センターが設立され、その後、大原社会問題研究所に統合されます。研究所では両方の資料を閲覧し、利用していただくことができます。現在、「協調会史料シリーズ」として、協調会が収集した歴史史料の復刻にも取り組んでいます。

## 6 多摩キャンパスへの移転

大原研究所は、その後、81年に大学院棟から80年館に移転し、さらにスペースが拡大します。しかし、この市ヶ谷キャンパスではどうしても手狭で、スペースの確保には限界がありました。ちょうどその頃、法政大学の多摩キャンパスへの移転問題が持ち上がります。

法政大学には、当時、市ヶ谷のほかにも、小金井に工学部のキャンパスがありました。その後、多摩に校地を取得して多摩キャンパスが誕生し、そこに経済学部と社会学部が移転することになります。この両学部とのかかわりの深い大原研究所もそちらに移ってはどうかという話があり、結局、86年に多摩キャンパスに移転するわけです。

こうして、多摩キャンパス時代が始まります。現在の大原社会問題研究所はこの多摩キャンパスにあります。研究所の総面積は2200平方メートルと大阪時代よりも広く、それまでの研究所70年の歴史の中で最大かつ最高の設備を獲得することになりました。

多摩キャンパスに移って以降、復刻シリーズ「戦後社会運動史料」の刊行開始、『大原社会問題研究所雑誌』の充実とウェブによる公開、「社会・労働関係文献月録」のデータベース化、ポスターなど所蔵資料のウェブ上での公開など、多彩な活動が取り組まれました。なかでも二つの事業が、その後の研究所の拡充・充実において大きな意味を持ったと思います。

その一つは、60周年記念事業であった『社会・労働運動大年表』の編集・刊行です。これは当時の労働旬報社、現在は旬報社と名前が変わりましたが、そこから出しています。これ自体、大きな意味のあった事業ですが、それだけでなく、編集担当の兼任研究員として若手の研究者を結集することになり、この事業が研究所の若返りや活性化に果たした役割は大きかったと思います。

その後、『日本の労働組合100年』と『日本労働運動資料集成』も旬報社から出すことになります。特に、後者は別巻を含めて全14巻という大部のもので、これらを併せて「旬報社3部作」と言っていますが、『大年表』の刊行はそういう大きな事業に引き継がれる契機にもなりました。

もう一つは、九州大学の先生で社会主義協会を作った著名なマルクス経済学研究者だった向坂逸郎の蔵書の寄贈を受けたことです。その結果、専門図書を中心に約7万冊の書籍を受け入れることになり、一気に研究所の蔵書内容が充実しました。同時に、図書の整理のための職員の拡充やコンピューター化の進展などにおいても大きな意味を持ちました。

## 7 大原社会問題研究所の現状

最後に、大原研究所の現状ですが、社会・労働関係文書資料館、レイバー・アーカイブスとしての活動が年々重要になってきていると思います。残念ながら、日本には公的な形で労働・社会問題についての資料館・文書館が存在せず、労働組合のレイバー・アーカイブスも十分に整備されていません。そのために、社会・労働関係の労働資料館・文書館の不備を代替するような役割を、大原社会問題研究所が担うことになりました。これからも、そのような役割の発揮が期待されているのではないかと思います。

研究所は、同時に調査・研究機関でもありますから、調査・研究プロジェクトにも取り組んでいます。現在は、九つのプロジェクトが活動しています。一昨年度は、戦後社会運動史研究会によって『戦後革新勢力』の源流—占領期政治・社会運動史論1945-1948』という研究所叢書が大月書店から刊行され、昨年度は、加齢過程における福祉研究会の成果が『高齢者の住まいとケア—自立した生活、その支援と住環境』（御茶の水書房）として出されました。

出版活動も活発で、毎年『日本労働年鑑』を、毎月『大原社会問題研究所雑誌』を出しています。私立大学の附置研究所で、年鑑と月刊誌を刊行しているところは皆無でしょう。『日本労働年鑑』は今年6月に第78集を数えますが、戦時下の10年間を除いて、1920年からずっと継続して発行されているイヤー・ブックです。これは国際的にもめずらしいのではないのでしょうか。大原研究所が所蔵している資料の大半は『日本労働年鑑』のために収集したものです。

シンポジウムやウェブサイトの公開などにも取り組んでいます。毎年、ILO駐日事務所との共催でILO総会での議題の一つをテーマにシンポジウムを開いており、07年で20回を数えています。また、研究所のウェブサイトは、資料の公開や研究支援という面で大変充実しております。ぜひ、後でご覧になっていただきたいと思います。

最近、活発になってきているのは国際交流です。研究所は、客員研究員という形で、毎年、国内外の研究者を受け入れています。とりわけ外国からの研究者については、88年以降、30人以上を受け入れています。また、1995年から96年にかけて日韓の労使関係・労働運動についての比較研究を行い、日韓交流シンポジウムの開催や研究所叢書などを刊行しています。

今後の目標は、レイバー・アーカイブスとしての活動の充実、調査・研究活動の活性化、学内外における社会貢献活動の展開などです。今回のような形でのセミナーやシンポジウムなどを可能な限り開いていきたいと考えております。

また、情報の発信や研究支援、資料の保存や公開の点からも、アクセス可能性の拡大という点からも、ウェブ・サイトの充実は非常に重要な意味を持っています。これもどんどん進めていきたい。研究所は労働史研究機関国際協会（IALHI）の日本唯一の加盟機関であり、世界の労働関係資料館などとの国際的な交流についても、さらに一層、努力していきたいと考えています。

## むすび

最後に一言、大原孫三郎の事業をどう評価するのかということについて述べたいと思います。これについてはいろいろな議論があると思いますが、私は最近書いた『労働政策』（日本経済評論社）という本のなかで「モラル・エコノミー」ということを強調いたしました。

この本の中で、経済活動や企業の活動は利潤目的であり、利益の追求というのは当然だけれど、しかし、利益の追求だけでよいのかという問題提起を行いました。それにプラス・アルファの部分が必要なのではないか、それが「モラル」ということではないかということです。

このような問題意識から言えば、今日ここで発表する五つの機関は、まさにこの「モラル」を大切に、それを具体化したきたのではないのでしょうか。この点で、企業の利潤追求とともにどのような社会的な活動や貢献ができるのかということを身をもって示したのが大原孫三郎であり、その精神を受け継いで活動してきたのが、これらの機関であったように思われます。

大原が目指していたものが果たしてこういう形であったかどうかは分かりませんが、「モラル・エコノミー」のモラルの部分を実現化し、今日まで90年前後にわたって、あるいは100年にまで及ぼうというほどの長きにわたって活動してきたわけです。一般的には「モラル」は道徳ということですが、これには環境や人権、働き方や文化の問題が含まれていると、私は考えています。

利潤追求だけではなく、利益第一主義ではない企業家としてのあり方の模範を示したのが大原孫三郎ではなかったらどうか。そういうことが今日おいてますます大きく問われるようになってきています。そのようなときであるからこそ、大原の精神と事跡を受け継ぎ、さらに発展させていくことの意味は大きいと思います。大原社会問題研究所としても、大原ネットワークの皆さんとともに、その一翼を担っていきたいと考えています（拍手）。